

【基調講演】

17世紀 東アジアの展開と特性

—韓国史の展開を17世紀の世界史の中で どのように眺めるか

趙 珖（韓国国史編纂委員会）

[原文は韓国語、翻訳：金キョンテ（高麗大学）]

【発表要旨】

世界史的に17世紀は、危機の時代と考えられている。アジア史でも危機論に立脚した研究が行われている。しかし、東アジア史の展開様相を具体的に見てみると、そのような理論が必ず適用されるとは考えにくい。当時、朝鮮では、戦乱の後、強い回復論が生まれた。政治的、社会的、思想史的に国を蘇らせる（再造）ための新しい構造を作ろうとする動きが強く発生していたのだ。理想的な社会改革案が積極的に議論されて活発な改革案が提示され、このような流れは、「実学」につながった。新しい秩序のための悩みは、政治的、社会的にも時代を導いて、長期間の議論構造を作った。そして、外交的にも様々な対応方式を作り出した。これは朝鮮が危機を乗り越えて、新しい時代に進入できるようにした動力だった。日本史と中国史の様相も自国史と関係史の視点をすべて動員してこの時代を眺めるならば、より発展的な歴史を描くことができると思っている。

1. 序論

世界史を研究する一部の学者たちは、17世紀を危機の時代と規定している。17世紀に至って、地球では太陽の黒点の爆発により、小氷期を迎え気温が約2度下降する異常低温現象が起きた。この異常低温現象によって、地球上では、飢饉や疫病など各種災異が起り、また戦争のために人類の歴史は、危機に直面することになったと主張している。学界ではこのような見解を特に「17世紀危機論」と呼んでいる。

17世紀危機論はヨーロッパ史の研究において主張され始め、アジアを含む全地球的現象に適用すべきとの主張が提起された。しかし、この17世紀の危機論が東アジア史の展開においても適用できるかどうかは検討する必要がある。本稿では、朝鮮と中国と日本を中心とする17世紀の東アジア社会の展開過程で、朝鮮の歴史がどのような特性を有しているかを考察する。

朝鮮と明、日本の室町幕府はほぼ同じ時期に興った。そして三国は、互いに「朝貢冊封体制」という国際秩序の下で関係を結んだ。三国は、14世紀後半から16世紀後半まで特別衝突することなく、平和の時代を謳歌した。

しかし、その平和は、日本を統一した豊臣秀吉が侵略を宣言することによって亀裂が入った。豊臣

秀吉は1590年、朝鮮の通信使に接見した後、朝鮮国王に明侵略への協力を求めた。朝鮮としては到底受け入れられない要求であった。豊臣秀吉は、従来の国際関係を全く考慮していない破壊的な要求をしており、さらに1592年4月に朝鮮を侵略した（壬辰倭乱：訳者補足）。

朝鮮は明に救援を要請し、明は救援軍を派遣した。豊臣秀吉は、明軍を打破できないことを悟り、講和交渉に臨んだ。明は伝統的な観念に基づいて豊臣秀吉を「日本国王」として冊封した。秀吉は「冊封」は受け入れたが、戦争を終結させるためには、朝鮮から「戦利品」を受けなければならないという立場をとり、後の再侵略につながった。これが丁酉再乱である。丁酉再乱は、秀吉の死とともに終結した。

一方、壬辰倭乱が終わる頃、女真族の一部が急成長し始めた。ヌルハチは女真族を統合して後金を建国し、その後皇帝を名乗って国号を清に変えた。女真族は朝鮮を2回侵略するホラン（胡乱）を起こした。この二度にわたる戦争で敗北した結果、朝鮮と清は君臣関係を結び、清は、最終的に滅亡した明に代わって中原の支配者となった。

つまり、東アジアではこの時期「明清交替」が行われたのであったが、日本の場合は徳川幕府が登場した。朝鮮の場合も、国を「再造」するための努力が行われた。このように、東アジアの歴史は激動していた。一部の研究者は、このような現象を「東アジア世界の解体」や「中国的世界秩序の解体」と規定したり、「17世紀危機論」の一環として解釈する見方もある。しかし、このような視座が適切なものかどうかを、まず検討しなければならない。

2. 「戦乱の時代」、「両乱」と「16-17世紀」

韓国史学界では、朝鮮時代を前期と後期に区分する。15世紀から16世紀にかけての朝鮮前期、17世紀から19世紀にかけての朝鮮後期とみるのである。このように朝鮮の歴史を前期と後期に分ける起点として、日本の朝鮮侵略である壬辰倭乱・丁酉再乱と女真族の侵略である丁卯胡乱・丙子胡乱に注目する。

日本と女真によってそれぞれ断行された朝鮮侵略を「両乱」とまとめて把握して、時代区分を試みた。

朝鮮時代史研究者たちは、一般的に、両乱以前を朝鮮が発展していた時期で、両乱以後は、朝鮮が困難を経験した時期と規定した。両乱の被害が実状より誇張して描かれることもあった。朝鮮後期に至って、被害を克服し、急激な変化の中で近代を目指すようになったという「内在的發展論」が登場した。

しかし、両乱という名称が、時代区分に果たして適切なものかについては疑問を持つ必要がある。まず、壬辰倭乱と丁卯・丙子胡乱の間には30年近い差がある。二度にわたる戦争は、その形態でも大きな差が表れている。つまり、倭乱は10万以上の日本軍が朝鮮に入って朝鮮全域を蹂躪し、これに対抗して朝鮮軍と明の大軍が衝突を繰り返す「全面戦」だった。一方、胡乱は後金（清）が短時間で朝鮮を降伏させ、明との戦争に集中しようとする狙いがあった一種の「制限戦」だった。こうした差異にもかかわらず、「両乱」という名称を時代区分の基準として使用したことは、朝鮮の人的物的資源に大きな被害を与えた壬辰倭乱と思想的に大きな衝撃をもたらした胡乱を同時に指すために設定されたものだと考えられる。

両乱という名称が時代区分の基準に使用されることが増えてきたのだが、朝鮮史を前期と後期に分ける起点は、通常、壬辰倭乱である。これは壬辰倭乱が朝鮮史に対して与えたインパクトがそれだけ大きいと考えられていたためである。例えば、朝鮮が倭乱により、当分の間回復が難しいほどの大きな被害を受けたという点である。しかし、新しい研究結果を見ると、従来取り上げていた朝鮮の被害は実際には誇張された面が多いとの意見が提示されている。乱が終わった直後に行われた土地調査の数値は、戦乱後の「与民休息」という政策の結果として過小計上されたものであるという。これらの最近の研究結果を参照すると、従来の壬辰倭乱研究は問題が少なくない。

韓国史の研究史上、17世紀の研究は、1980年代に政治史の研究から始まった。東人と西人に代表される朋党体制の成立等に関する新たな視点の研究がそれである。朋党政治の確立は、朝鮮王朝の統治体制の完備につながったと考えられている。そして、1990年代に至って、国家的危機を政治・思想的に克服しようとしていた動きを類型化した「国家再造論」などが提起された。

また、1990年代に至って「17世紀危機論」という世界史的流れに連動して、朝鮮時代史の研究に「小氷期論」を適用しようとする試みがあった。これは韓半島（朝鮮半島：訳者注）も全地球的に影響を及ぼした気候現象である小氷期を避けることはできなかったことを前提にして提示された。事実、当時韓半島にも飢饉と疫病が頻繁に起こり、これにより多くの問題が生じた。しかし、同時に、このような危機を克服しようとする試みが各方面にわたって実施されていた。

韓国史において17世紀に注目されている変化像の一つは、家族制度である。17世紀の初めから長者相続権の強化と両班家における四代奉祀の一般化、養子縁組の盛行、嫡子中心の親族秩序が確立した。また、結婚制度も招婿婚が減少し、嫁入り婚が一般化した。女性の社会・経済的差別などが両班支配層社会に根つき始めた。これらは、社会の変化への対応方法であると同時に、その変化を促すメカニズムの一つでもあったのだ。

一方、従来の時代区分論を克服し、社会経済的側面から、16世紀と17世紀の同質性に注目した見方もある。いわゆる「朝鮮中期論」である。壬辰倭乱を経て、社会構造として両班が朝鮮の支配層に確固成立する動きに注目した研究である。壬辰倭乱という緊急の局面で両班はめざましい活躍をしており、したがって、戦後復興の過程での主導権は両班のもとに戻った。彼らによる改革論は「郷約補給」、「朱子家礼」の施行など礼治秩序の確立と「与民休息」というスローガンに代表される。これらの改革論は、仁祖反正（1623年）以後しばらく国家主導で進んでいたが、「小氷期」がきて再び自律的な（両班主導の：訳者注）拡大政策に変化したと考えられている。

3. 思想的变化と危機克服

危機に対抗する朝鮮は多くの方面で回復論を発展させた。17世紀以来、朝鮮の思想界で注目されている現象は、礼論の発展であった。当時の礼論は冠婚葬祭中心の家礼だけに限定されるものではなかった。礼学者たちは、礼の範囲を国の制度を論じる段階まで拡大させていった。これらの礼論は、国の統治秩序を強化する機能を発揮した。

性理学を知的背景に持っていた官僚たちは、17世紀の大同法の施行、18世紀の均役法の施行など国の制度変通の過程で、大小の「変通論」を提示した。「大變通論」は朝鮮王朝が持っていた従来の制度と慣行を超える根本的な変通ないし改革を主張するものであった。一方、「(小) 変通論」は、既

存の制度と慣行が提示する原型に回帰することで国家の秩序を正そうという主張であった。このように性理学は、17世紀以来、さらに強化された統治理念として継続して機能していた。

17世紀の朝鮮社会の各方面では、さまざまな局面で変化が生じ、朝鮮の思想界においても一連の変化が発生した。これは実学思想の出現に代表される。新たな潮流の思想である実学思想は、朝鮮後期、17世紀以降の社会で示された現実の改革をめざす思想形態を指す。実学思想は性理学を真っ向から排斥してはいないが、従来の性理学者が提唱していた朱子唯一主義を克服しようとした。そして先秦時代（中国の秦王朝以前の時代：訳者注）の原初儒學に立脚した変通論を主張した。彼らが主張していた変通論はおおむね大變通論的な性格を帯びていた。このように実学思想は、17世紀以来の朝鮮社会で展開された社会経済的変動と文化変動の産物であり、性理学を代替したり、改革しようとする経世論として登場した。

実学の発生背景には、まず、内的要因を挙げることができる。社会・経済的に農村社会の変動、商品貨幣経済の発展が要因となり、何よりも性理学を本位にした朝鮮思想界の地形が変わっていたことが大きく作用した。17世紀に至って、戦争以後明らかにされたいくつかの不条理について、性理学的経世論は、合理的な收拾策を提示するには限界があることを示していた。したがって、朝鮮の思想界は性理学の学風を拒否しないながらも朱子性理学を唯一のものとする立場から脱し、新しい基準に立脚した新たな改革的な経世論を提示し始めた。

実学発生背景としては外的要因も欠かせない。朝鮮は17世紀前半の丙子胡乱で惨敗し、これを挽回するための努力を多くの方面で展開した。“野蛮人”である清が明に代わって中原を支配する状況になったことをうけて朝鮮の思想界では、伝統的な正統論と華夷論を見直す作業の過程で中華継承意識ないし朝鮮中心主義が発生することもあった。

朝鮮中心主義的な思考は、実学の自我覚醒にも一定の影響を与えた。実学者も正統論と華夷論を見直し、積極的に新たな思想の確立に貢献した。実学者の改革論は、先秦儒学思想に立脚した王道政治論、権力構造改編論、官僚制度改革論、科举制度改革論、軍事制度改革論、土地制度改革論、商工業振興論、社会改革論など多岐に及んだ。そして儒学思想の研究や対外認識と歴史観にも画期的な変化をもたらした。

4. 17世紀の朝鮮の外交

1598年11月、日本軍は朝鮮から退き、翌年9月には明軍も朝鮮から撤退した。朝鮮は内政的な再建と共に外交関係も新たに確立しなければならなかった。侵略当事国である日本では、徳川家康が実権を握って豊臣政権の対外政策を批判していた。政権の正統性が十分でなかった徳川家康としては「外国」の政権認定が必要だった。徳川家康は朝鮮に外交と使節派遣を積極的に要請した。ほんの数年前の侵略国であった日本の外交要求。しかし、現政権を掌握している徳川家は、壬辰倭乱時侵略軍に参加していないことを主張していた。朝鮮は日本の政権の行方にも注目していた。そして、長年の苦悩と議論を経て、最終的に1607年使節を派遣することを決定した。

明は成長した女真族に頭を痛めていた。明は壬辰倭乱期の「再造之恩」を掲げ、朝鮮に軍事的共同対応を求めた。朝鮮は深い苦悩に陥るしかなかった。光海君政権と仁祖政権は同じ問題に苦慮した。急成長した後金一清は朝鮮を侵略して、当初は兄弟関係を結び、続いて丙子胡乱を起こし君臣関係を

結ぶにいたった。明と朝鮮の関係は、強制的に切断された。1644年、清が北京に進入して中原の支配者になると、朝鮮はこの変化した世界をどのように理解するか、より大きな苦悩に陥った。

一方、江戸幕府の三代将軍徳川家光は、最終的に実行には至らなかったが、清との戦争のために朝鮮に援軍派遣を提案したことがあった。朝鮮でも趙綱のように、江戸幕府に期待した官僚がいた。時代は変化しており、内的な対応方式と外的対応は連動されるべきだった。丙子胡乱中に日本に派遣された使節の名称は「回答兼刷還使」から「通信使」に変更された。

「危機の時代」と呼ばれる17世紀。この時期を、東アジアの各国はどのように対応していたか。今までは、朝鮮の面だけを見てみた。しかし、朝鮮の対応方式がひたすら内的な要因のみに起因していないという事実は、これまですでに述べたものである。変化とこれを促した関係、そしてそれが各国の内在的变化に及ぼす影響を合わせて検討するべきだろう。

5. 結論

17世紀の朝鮮では、戦争という危機以後、強力な「回復論」が提起された。政治的、社会的、思想的に国を蘇らせるための新しい社会構造を作ろうとする動きが強く発生していたのである。理想的な社会改革案が積極的に議論されて活発な改革案が提示され、このような流れは、「実学」につながった。新しい秩序のための悩みは、政治的、社会的にも時代を導いて、長期間の議論構造を作った。そして、外交的にも様々な対応方式を作り出した。

これは朝鮮が危機を乗り越えて、新しい時代に入るための動力だった。17世紀は、危機の時代であると同時に、新しい変化と発展の時期でもあった。この点で朝鮮の17世紀史は、西欧の歴史叙述に現れる17世紀の危機論と一定の差を表わす。

韓国史の場合、17世紀史について新しい視点を持って研究しなければならない多くの分野を見出すことができる。そして歴史の発展という大原則の元、17世紀史個々の歴史上の事件が持っている意味を新たに規定していくべきである。

日本史と中国史の研究の過程でも、やはり自国史と国際関係史の視点をすべて動員して17世紀という時代を眺めるならば、我々は歴史の真実にもっと接近していくことができると考えている。